

## II 保健予防推進担当

### 1 感染症対策

#### (1) 感染症発生状況

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により、管内医療機関から、三類感染症27件の届出があった。

また、四類感染症は、レジオネラ症7件、A型肝炎1件、E型肝炎2件の届出があり、五類感染症は、アメーバ赤痢2件、カルバペネム耐性腸内細菌感染症10件、急性脳炎4件、後天性免疫不全症候群2件、侵襲性肺炎球菌感染症11件、梅毒23件、百日咳1件、風しん2件、クロイツフェルト・ヤコブ病2件の届出があった。

三類感染症 平成29年度（件）

内 訳	患 者 届出数	就業制限等 件数	接触者検診（便検査）		
			実施件数	結 果	
				陽性	陰性
腸管出血性 大腸菌感染症	25	25	64	3	61
細菌性赤痢	2	2	13	—	13
腸チフス	—	—	4	—	4

#### (2) 感染症対策研修会

日 時	平成29年6月29日	会 場	朝霞保健所
参加者	保育所職員 60名（54施設）		
内 容	1 講義 保育所等における感染症対策について 講師 独立行政法人 国立病院機構 埼玉中央病院 小児・周産期センター部長 上牧 勇 医師 2 演習 手洗い、おむつ交換、防護具の着脱、嘔吐物処理 感染症管理認定看護師 工藤 圭美 氏 福本 由紀 氏		

日 時	平成29年10月18日	会 場	朝霞保健所
参加者	医療機関職員、市町職員等 34名（20機関）		
内 容	講義 新型インフルエンザ及び輸入感染症の 最近の話題について 講師 国立感染症研究所 感染症疫学センター第二室長 砂川 富正 氏		

(3) エイズその他の感染症

エイズ相談・抗体検査実施状況 平成29年度(件)

抗体検査数	相談件数
245	968

性感染症に関する相談については、随時対応している。

(4) 結核対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、健康診断、患者管理、感染防止、結核医療を根幹として一貫した対策を行っている。

ア 結核接触者健康診断

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。

平成29年度(人)

種別	ツバルリン 反応検査	エックス線検査		喀痰 検査	I G R A 検査	患者発見等	
		間接撮影	直接撮影			患者	発病の おそれあり
人数	11	—	179	—	724	3	38

イ 患者管理

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の規定による届出を受けた時、患者の登録を行っている。

平成29年の新規登録者数は、93名である。

また、平成29年12月31日現在の登録患者数は245名である。

(ア) 新登録患者数(活動性分類)

平成29年(人)

種別 市別	活動性結核								(別掲) 潜在性 結核 感染症
	肺結核活動性							合計	
	喀痰塗抹陽性			その他の 結核菌 陽性	菌陰性 ・ その他	小計	肺外 結核 活動性		
	初回 治療	再治療	小計						
朝霞市	8	—	8	8	3	19		3	22
志木市	4	—	4	2	1	7	2	9	7
和光市	4	—	4	3	2	9	2	11	21
新座市	8	—	8	5	2	15	4	19	14
富士見市	8	—	8	5	3	16	2	18	4
ふじみ野市	8	—	8	2	—	10	1	11	10
三芳町	—	—	—	2	—	2	1	3	2
合計	40	—	40	27	11	78	15	93	69

## (イ)新登録患者数(年齢別、市別)

平成29年(人)

市別 年齢	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町	計
0～9歳	—	—	—	—	—	—	—	—
10～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—
20～29歳	5	2	—	2	1	2	1	13
30～39歳	1	—	1	1	4	1	—	8
40～49歳	7	1	—	3	2	1	—	14
50～59歳	2	—	2	1	—	—	—	5
60～69歳	4	4	4	1	3	1	—	17
70歳以上	3	2	4	11	8	6	2	36
合計	22	9	11	19	18	11	3	93

## (ウ)登録患者数(活動性分類)

平成29年12月31日現在(人)

種別 市別	活動性結核								不活動性 結核	活動性 不明	総計	(別掲) 潜在性 結核 感染症
	肺結核活動性						肺外 結核 活動性	合計				
	喀痰塗抹陽性			その他 の結核 菌陽性	菌陰性 ・ その他	小計						
	初回 治療	再治療	小計									
朝霞市	6	—	6	4	2	12	3	15	33	5	53	16
志木市	4	—	4	1	2	7	1	8	15	5	28	11
和光市	3	—	3	2	2	7	3	10	16	2	28	29
新座市	5	—	5	6	2	13	3	16	28	11	55	25
富士見市	7	—	7	3	2	12	1	13	22	8	43	9
ふじみ野市	4	—	4	1	—	5	—	5	22	3	30	13
三芳町	—	—	—	—	—	—	1	1	6	1	8	1
合計	29	—	29	17	10	56	12	68	142	35	245	104



(エ) 管理検診

結核登録患者で医学的情報を把握する必要のある者に対して健康診断を実施している。

平成29年度

実施場所	種別	直接撮影 (件)	間接撮影 (件)	発見患者(人)	
				患者	おそれあり
保健所		33	—	—	—

ウ 保健指導

他の者に感染させるおそれの高い喀痰塗抹陽性患者に対する訪問、面接などに特に重点を置き、平成17年度からは患者の治療完了率の向上を図ることを目的に「服薬確認を軸とした患者支援（「DOTS」という）」を実施している。

患者及び家族への保健指導の内容は、結核についての知識の普及、内服薬等の指導、接触者健診の勧奨、療養の指導、結核の管理システムについてなどである。

また、接触者に対しては、当保健所で作成したリーフレット等を用いながら結核についての知識の普及と健診の必要性について説明している。

平成29年度(人)

相談		訪問指導			
電話 (延べ人員)	来所 (延べ人員)	実人員	(再掲)DOTS	延べ人員	(再掲)DOTS
3,055	318	178	83	471	270

エ 適正医療の確保

感染症診査協議会において、入院勧告、結核医療費公費負担申請に関する必要事項を審議している。

朝霞保健所感染症診査協議会

平成29年度

開催回数	1回当たりの件数	延べ診査件数
24回	約15件	353件
診査内容 (内訳)	第18条 (就業制限)	67件
	第19条・第20条 (入院勧告)	133件
	公費負担(第37条の2) (継続申請を含む)	220件

## 2 難病対策

### (1) 指定難病対策事業

#### ア 指定難病等医療給付制度

平成27年1月1日付けで難病の患者に対する医療等に関する法律が施行され、大幅な制度改正が行われた。原因不明で治療方法が確定していない、いわゆる難病のうち、厚生労働大臣が指定する「指定難病（331疾患）」、特定疾患治療研究事業の対象疾患「特定疾患（4疾患）」、県単独指定難病「県単独指定難病（4疾患）」に対し、適正な医療の普及と患者の医療費の負担軽減を図っている。

管内受給者数

平成30年3月31日現在（人）

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町	小計
指定難病	734	458	442	1,016	680	641	241	4,212
特定疾患	—	1	1	1	1	—	—	4
県単独指定難病	—	—	—	2	—	1	1	4
合計	734	459	443	1,019	681	642	242	4,220

#### イ 先天性血液凝固因子欠乏症等医療給付制度

管内受給者数

平成30年3月31日現在

疾患名	受給者数
先天性血液凝固因子欠乏症	30人

#### ウ 小児慢性特定疾病医療費助成制度

【5 母子保健（1）医療給付等受給状況 ウ 小児慢性特定疾病医療助成制度 P36に掲載】

### (2) 難病相談事業

#### ア 医療相談事業の開催

難病患者・家族が病気の理解を深め療養生活に役立てられるよう講演会等を開催した。

##### (ア) 神経難病医療講演会（虹の会との共催事業）

日時	平成29年10月19日	会場	朝霞市中央公民館
対象	管内パーキンソン病の患者家族・関係者		
参加人数	129名		
内容	講演「パーキンソン病の最新治療と自宅のできるリハビリテーション」 講師 埼玉県リハビリテーションセンター 副センター長（兼）医療局長（兼）診療部長 市川 忠 先生		

(イ) 筋萎縮性側索硬化症交流会

日 時	平成29年6月26日	会 場	朝霞保健所
対 象	ALS患者・家族、支援関係者、市町村職員		
参加人数	22名		
内 容	講話1 「在宅療養生活のポイント」 講師 まちだ訪問クリニック ソーシャルワーカー・社会福祉士・精神保健福祉士 根本 かおり 先生 伝達報告 日本ALS協会埼玉支部総会参加報告(保健所職員) 支援関係職員も交えた情報交換		

日 時	平成30年3月13日	会 場	朝霞保健所
対 象	ALS患者・家族、支援関係者、市町村職員		
参加人数	37名		
内 容	講話1 「在宅医療の実際～自演事例を通じて～」 講師 朝霞中央クリニック 在宅医療事務課 事務長 大下 将 先生 情報提供 ・利用可能な経済的資源(保健所職員) ・H30年度の指定難病医療給付について 支援関係職員も交えた情報交換		

(ウ) 筋萎縮性側索硬化症自主グループ立ち上げ支援

日 時	平成29年5月12日 平成29年7月20日	会 場	朝霞保健所
対 象	ALS患者・家族		
参加人数	計7名 (1回目:4名、2回目:3名)		
内 容	・自主グループ発足に向けた情報提供・目標や方向性について検討 ・個別支援を通じ、患者家族へ呼びかけ等行うも、中心となる方の病状悪化に伴い、9月一時中断となる。		

(エ) 患者家族会支援 虹の会 (パーキンソン病の患者家族会)

自主グループの支援を実施

- ・医療給付申請受付時等機会を捉えて会を周知
- ・自主グループ開催時、情報提供 (6回)

イ 研修会の開催（西部ブロック訪問相談員研修会）

難病患者やその家族に対する相談、指導、助言等を行う訪問相談員の確保と質の向上を図るため、従事者や訪問看護師等を対象に研修会を開催した。

日 時	平成30年1月12日	会 場	富士見市文化会館
対 象	西部ブロック訪問相談員、訪問看護ステーション、市町村職員		
参加人数	206名		
内 容	講演1「難病における在宅療養支援」 講師 富士見在宅クリニック・ふじみ野在宅クリニック 医師 鈴木 純一 先生 講演2「療養支援の実際～訪問看護ステーションの立場から～」 講師 東入間医師会訪問看護ステーション 看護師 大治 由紀子 氏 講演3「療養支援の実際～介護支援専門員の立場から～」 講師 指定居宅介護支援事業所 秋桜の里 介護支援専門員 吉原 美樹 氏		

ウ 在宅療養支援計画策定・評価事業

埼玉県における難病患者等支援に関する手引をもとに所内でケース支援判定会議を実施した。

日 時	参加人数	評価件数	計画策定
平成29年 6月30日	5名	ALS患者、在宅人工呼吸器 装着者の管内すべての評価 を実施 計49名	支援実施報告5名 要支援者検討9名 計14名
平成29年 11月29日	6名	同上 計50名	支援実施報告9名 要支援者検討8名 計17名
平成30年 3月20日	6名	同上 計53名	支援実施報告5名 要支援者検討8名 計13名

エ 難病保健指導

訪問指導	実人員 25名 延べ人員 87名
申請時相談件数	延べ 18,469件 (うち面接による相談 8,981件)

#### オ 難病対策地域協議会の開催

難病患者への支援体制の整備を図るとともに、県が行う諸策の円滑な実施を図るため、必要な検討及び協議をすることにより、もって県民の保健の向上に寄与することを目的に開催した。

日 時	平成30年2月16日	会 場	朝霞保健所
委員人数	14名		
協議内容	1 埼玉県朝霞保健所における難病対策について 2 難病患者の支援に係る現状と課題について(災害対策支援を含む) 3 意見交換		

### 3 原爆被爆者対策

原爆被爆者等に対し医療給付、各種手当支給等を行っている。

#### (1) 健康手帳所持者数

平成30年3月31日現在(人)

管内計	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町
243	36	30	29	71	27	39	11

#### (2) 申請(一般疾病療養費等)

平成29年度申請件数 162件

### 4 肝炎対策推進事業

インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療の医療費等の助成を行い、早期治療の促進と患者の医療費の負担軽減を図っている。

#### (1) 肝炎治療受給者証申請件数

平成29年度

申請区分	件数
インターフェロン	一件
インターフェロンフリー 新規・再治療	110件
核酸アナログ製剤 新規	45件
核酸アナログ製剤 更新	204件
その他(変更等)	43件
合計	402件

#### (2) 肝炎重症化予防費用助成申請件数(平成29年度) 21件



## 5 母子保健

### (1) 医療給付等受給状況

#### ア 療育給付

骨関節結核その他の結核にかかり入院している児童に対し、治療に必要な医療費を給付し、学習用品や日用品を支給するものである。平成29年度の申請はなかった。

#### イ 妊娠中毒症等療養援護費

妊娠中毒等により患し、必要な医療を受けるため7日以上入院した低所得世帯等の妊婦に対し、その療養に要する費用の一部を支給するものである。平成29年度の申請はなかった。

#### ウ 小児慢性特定疾病医療助成制度

国が指定した小児慢性特定疾病に対し、医療費の一部を助成する制度である。平成30年4月1日の制度改正により、756疾病(16疾患群)に拡大された。

平成29年度小児慢性特定疾病受給者数

(人)

疾患番号	疾患名	管内計	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町
1	悪性新生物	97	14	12	11	23	12	17	8
2	慢性腎疾患	31	5	2	4	8	4	7	1
3	慢性呼吸器疾患	33	2	3	4	4	9	10	1
4	慢性心疾患	173	39	9	15	39	34	28	9
5	内分泌疾患	125	24	10	14	30	22	18	7
6	膠原病	19	4	—	—	2	8	4	1
7	糖尿病	41	10	3	3	6	8	8	3
8	先天性代謝異常	28	3	4	2	10	3	5	1
9	血液疾患	18	4	2	6	2	—	—	4
10	免疫疾患	7	—	1	—	2	—	4	—
11	神経・筋疾患	68	12	1	9	17	14	9	6
12	慢性消化器疾患	31	3	4	4	5	6	6	3
13	染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	17	5	1	1	2	6	1	1
14	皮膚疾患群	6	4	—	1	1	—	—	—
合計		694	129	52	74	151	126	117	45

#### エ 不妊治療費助成事業

不妊治療(体外受精、顕微授精及び男性不妊治療)を受けた法律上の夫婦のうち、住所要件や所得要件を満たす場合に、1回の治療につき15万円を上限(初回申請時の助成額の上限30万円)とし、医療費を助成する制度である。助成回数は治療開始日の妻の年齢により、通算3回~6回となっている。平成29年度より、2人目以降特定不妊治療費助成が開始となった。

平成29年度不妊治療費助成件数(2人目以降特定不妊治療費助成件数を含む)

(件)

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町	その他	合計
延べ件数	225	89	146	213	124	161	44	—	1,002

(2) 母子保健に関する健康相談

こどもの心の健康相談

こどもの精神的な問題に関し、精神科医及び臨床心理士による専門相談を8回実施し、11名（延べ13名）の相談を実施した。

(3) 在宅療養児の子育て交流会

在宅酸素療法や人工呼吸器などの医療機器を使用している子どもとその保護者を対象に、保護者同士の交流を通じて家庭における療育支援を図るため交流会を開催した。

年月日	内 容	会 場	参加者（人）			
			保護者	在宅療養児	兄弟	スタッフ・関係者
H29. 6. 24	グループ相談・情報交換・話し合い	朝霞地区福祉会 みつばすみれ学園	6	3	1	12
H29. 11. 11	グループ相談・情報交換・話し合い ミニ講話「災害時の備えと対応について」 埼玉医科大学総合医療センター 小泉恵子氏	三芳町みどり学園	4	3	1	12

(4) 母子保健相談及び家庭訪問

ア 訪問指導

医療ケアのある在宅療養児や虐待のおそれのある家庭への訪問指導を実施した。

平成29年度

	妊婦	産婦	未熟児	新生児 (未熟児は除く)	乳児	幼児	その他	合計
実人員	—	3	3	1	1	7	5	20
延べ人員	—	3	4	1	2	12	5	27

イ 保健指導

医療の申請等での面接時に児童や家族の健康相談、各種制度や相談窓口の説明を行った。また、電話により育児や医療給付制度に関する相談を実施した。

平成29年度

面 接（延べ人員）						電 話	合 計
妊 婦	産 婦	乳 児	幼 児	その他	小 計		
—	3	1	1	83	88	697	785

(5) 母子保健に関する講演会・研修会

ア 管内母子保健関係者への会議・研修

(ア) 「母子保健事業連絡調整会議」	計	1回
(イ) 「母親支援に関する研修会」	計	1回
(ウ) 「子どもの心の問題に関する研修会」	計	2回

(6) ふれあい親子支援事業

育児困難感等を抱える母親への支援と児童虐待予防を目的として、グループワークや事例検討会を開催している

ア グループワーク

臨床心理士がファシリテーター、保健所保健師が記録等を担当しグループワークを実施した。なお、参加時間帯は参加者の子の保育を行った。

12回実施	利用者	実 3名	延べ12名
	保育	延べ 7名	

イ 事例検討（受理会議）

実施回数：9回 検討事例14件

対象：市町村ほか関係機関職員



## 6 栄養・健康増進

### (1) 栄養指導等

平成29年度

区分 対象者	個別指導(件)			集団指導(件)			
	栄養指導	運動指導	禁煙指導	栄養指導	運動指導	休養指導	禁煙指導
20歳未満	10	—	—	—	—	—	—
20歳以上	13	—	—	132	61	48	106

### (2) 栄養関係団体育成事業

#### ア 地域活動栄養士

定例会の活動支援等 11回 延べ141人

#### イ 給食研究会

総会及び理事会の活動支援、研修会の共催等 8回 延べ246人

#### ウ 給食施設従事者

給食施設から健康づくりを推進するため、給食施設従事者の人材育成・支援の一環として、栄養管理、衛生管理における知識及び意識の向上を目的に、研修会を実施した。

実施日	内容	参加者数
H29. 6. 13	講演Ⅰ「働く人に伝えたい朝食の重要性」 講師 大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部  講演Ⅱ「特定給食施設栄養管理状況報告書の結果から」 「汁物の塩分測定結果について」 報告者 保健所 保健予防推進担当  講演Ⅲ「給食施設における衛生管理について」 講師 保健所 生活衛生・薬事担当 (会場 朝霞市コミュニティーセンター)	給食施設管理者、 担当者 166人

(3) 食育普及研修会

地域における食育関係機関の連携と関係者の意識の向上を図ることを目的に、食育普及研修会を実施した。

実施日	内 容	参加者
H29. 9. 11	食育推進担当者会議 内容 伝達研修「災害時における行政栄養士の役割」 情報、意見交換 (会場 朝霞保健所)	管内保健センター等食育推進担当者 13人
H29. 9. 11	人材育成研修会 講話「いざという時に！栄養士として提案したい 備蓄食材のローリングストックと賢い利用方法」 講師 女子栄養大学 生涯学習講師 管理栄養士 澤坂 明美 氏 活動報告「地域活動栄養士会えぶろん 活動報告」 発表者 えぶろん総務 中辻 治子 氏 講義及び演習「健康・栄養調査の概要と調査方法」 講師 保健所管理栄養士 (会場 朝霞保健所)	管内市町関係職員（保健衛生、国民健康保険等）、地域活動栄養士、栄養士資格をもつ者 30人
① H29. 10. 11 ② H29. 11. 25	若い世代に対する食事の重要性や食習慣の改善に関する情報の提供 (会場 ①県立武道館 ②十文字学園女子大学)	①武道学園受講者 77人 ②十文字学園女子大学 学生 121人
H29. 12. 13	研修会 講演及び演習「てんこ盛り体操」 ～タオルを使い自宅で簡単にできる、 腰痛、肩こり予防の体操～ 講師 一般財団法人 朝霞厚生病院 理学療法士 池田 朝蔵氏 (会場 朝霞保健所)	給食研究会員 13人
H30. 3. 1	地域における健康づくり研修会 講義「メタボと低栄養の保健指導」 ～違いを区別した保健指導のために～ 講師 自衛隊中央病院 第1内科部長 伊藤 利光 氏 (会場 朝霞保健所)	管内市町関係職員（保健衛生、国民健康保険等）、管内健康保険組合等職員、企業内診療所等を有する管内事業所の担当者、管内病院担当者、地域活動栄養士等 39人

(4) 市町村の食育推進計画策定支援事業  
管内市町食育推進会議等への参画 15回

(5) 健康づくり協力店

ア 健康づくり協力店店舗数 51店舗 (平成30年3月31日現在)

イ 健康づくり協力店普及促進

実施期間	内 容	参加者
H29.12	埼玉県健康づくり協力店普及促進 ・健康づくり協力店の活動状況調査及び訪問の実施 調査： 24店舗 訪問： 18店舗  ・新規指定のための説明会の実施 回数：1回 7店舗 (2店舗はすでに指定済み) 新規申込み：4店舗	埼玉県健康づくり協力店、飲食店等

(6) 健康づくりのための埼玉県地域・職域連携推進事業

ア 健康課題対策会議

各市町で実施する特定健診・特定保健指導事業等が円滑、かつ効果的に実施できるよう支援を行った。

実施日	内 容	参加者
H30. 1. 29	健康課題対策会議 内容：各機関における健康課題とその対策と情報 意見交換 その他 (会場 朝霞保健所)	管内市町担当者(国保、保健)、健康管理室等を有する管内事業所等担当者 5人



イ 効果的な保健指導実施支援事業

保健指導実務者等のスキルアップ、保健指導の質の向上及び円滑な地域・職域の連携推進を目指して研修会を実施した。

実施日	内 容	参加者
H29. 12. 12	<p>西部地域保健所合同研修会</p> <p>事例発表Ⅰ「健康保険組合診療所と給食現場の連携による取組」 講師 トッパングループ健康保険組合 朝霞診療所 保健師 大富 みゆき 氏</p> <p>事例発表Ⅱ「減塩とおいしさの両立を目指した取組」 講師 特別養護老人ホームななふく苑 管理栄養士 安倍 初美 氏</p> <p>情報提供「汁物の塩分測定結果について」 講演「働き盛り世代の健康管理最前線」 ～働き盛り世代だからこそ健康管理に優先度をシフト～ 講師 自治医科大学客員教授/ 内閣府経済財政諮問会議専門委員 医学博士 古井 祐司 氏</p> <p>東松山・坂戸・狭山・川越市保健所と共催 (会場 川越地方庁舎大会議室)</p>	管内各市町担当職員（国保、保健）、管内健康保険組合、企業内診療所職員、事業所、病院、地域活動栄養士等 85人（内、朝霞管内18人）

ウ 管内事業所従業員に対する健康づくり事業への参画

管内の事業所従業員を対象とした健康づくり事業を事業所の健保組合診療所スタッフ（産業医、産業看護師、保健師等）及び事業所食堂部門（管理栄養士等）との連携会議に参画した。

- ・ 連携会議：平成29年5月～30年3月 計4回
- ・ 給食施設における食事相談会  
平成29年10月1日、11月1日  
当該事業所給食施設利用者（新入社員）14人に対する個別食事相談

エ 特定健診受診率向上事業

保健所での研修会等各種事業を活用し周知を図るとともに、管内市町の取り組みに対し、支援・協力を行った。

○保健所主催研修会及び国民健康・栄養調査時等における受診勧奨

○管内市町の取り組みへの支援・協力

実施日	内 容	参加者
H29. 5. 21	<p>「朝霞地区4市合同特定健診受診率向上キャンペーン」 会場：志木市内 内容：健康相談、啓発チラシ等配布、測定コーナー等</p>	一般住民

オ 健康長寿サポーター養成に関する支援 計4回 48名

(7) 受動喫煙防止対策関連

ア 埼玉県全面禁煙・空間分煙実施施設認証制度の推進

平成30年3月31日現在(件)

種 別	全面禁煙	空間分煙	合 計
保 健 ・ 福 祉 ・ 医 療 機 関	2 4 2	—	2 4 2
教 育 関 係 機 関	1 5 3	1	1 5 4
文 化 ・ 運 動 施 設	2 0	1	2 1
飲 食 店 等	7 3	1	7 4
そ の 他 民 間 施 設 等	8	2	1 0
官 公 庁	2 7	—	2 7
合 計	5 2 3	5	5 2 8

イ 受動喫煙防止対策強化研修会

実施日	内 容	参加者
H29. 6. 28	朝霞市食品衛生協会総会内における受動喫煙対策の普及・周知 講演「受動喫煙防止対策に関わる国の動向について」 講師 保健所職員 (会場 朝霞保健所)	朝霞市食品衛生協会役員及び市職員 25人
H29. 12. 13	研修会 講演「禁煙と健康」 講師 ファイザー株式会社 日本禁煙学会指導者 大島 敦氏	給食研究会員 13人
H30. 1. 29	受動喫煙防止対策強化研修会 講演「特定健診・保健指導におけるその気にさせる禁煙支援を考える」 講師 十文字学園女子大学 健康管理センター長 教授 医学博士 齋藤 麗子 氏 グループワーク「禁煙支援の成功事例の共有を」 (会場 朝霞保健所)	保険者、保健指導実務者、市町職員(国保、保健) 33人



(8) 給食施設指導

平成29年度(件)

給食管理指導 延べ施設数	特定給食施設		その他の 給食施設	合計
	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回300食以上 又は 1日750食以上		
	109	59	117	285

## 7 歯科保健

保健所と管内市町、地域の歯科医師、歯科衛生士との連携を図ることを目的に、保健所歯科口腔保健連携会議を実施した。

実施日	内容	参加者
H29.12.14	<p>朝霞保健所歯科口腔保健連携会議</p> <p>講話Ⅰ「埼玉県の成人歯科保健について」 講師 埼玉県健康長寿課 主査 小泉 伸秀 氏</p> <p>講話Ⅱ「小児期のう蝕予防から成人期における歯周病 および生活習慣病予防について」 講師 朝霞地区歯科医師会 田中 入 先生</p> <p>講話Ⅲ「歯科保健からの禁煙支援」 講師 十文字学園女子大学 教授 健康管理センター長 産業医 齋藤 麗子 先生</p> <p>グループディスカッション テーマ「小児から成人へ、成人期から高齢期へつな がる歯科口腔保健をめざして」 進行：入間郡市歯科医師会 大野 康 先生</p> <p>(会場 朝霞保健所)</p>	<p>朝霞地区歯科医師会 入間郡市歯科医師会 埼玉県歯科衛生士会 朝霞支部・川越支部管 内市町関係者、保健所 職員等</p> <p>35名</p>

## 8 精神保健福祉

保健所は地域精神保健福祉活動の中心機関として、地域住民の保健福祉ニーズに応じ、様々な精神保健福祉サービス事業を実施している。

### (1) 精神保健福祉相談及び訪問指導

保健師や精神保健福祉相談員が、随時相談及び訪問指導を行っている。新規の受付経路では、警察からの紹介によるものが増えている。

また、管内市町職員等から個別ケースの対応についての技術的支援を求められることが多い。

#### ア 相談及び訪問指導の受付経路

平成29年度

実人員（人）	受付経路の内訳（人）		
	市町村	医療機関	その他
432	38	35	359

※その他には、警察、本人、家族・親戚、知人等が含まれる。

#### イ 訪問指導状況

平成29年度

実人員 （人）	訪問指導内容（延べ人員（人））					合計
	社会復帰	アルコール	薬物	ひきこもり	その他	
130	3	20	—	21	309	353

※その他には、入院・受診に関する相談等が含まれる。

#### ウ 相談状況（面接・電話による相談）

平成29年度

相談内容（延べ人員（人））							合計	（再掲） 電話相談 延べ人員
老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康づくり	その他		
36	7	87	21	53	75	3,099	3,378	3,047

※その他には、ひきこもり、自殺関連等の相談が含まれる。

### (2) 通報及び措置入院患者数

平成29年度の通報件数は、合計78件。そのうち61件で精神保健診察を実施し、措置入院は43件であった。

(3) 精神保健福祉連絡調整会議

精神保健福祉事業運営上の検討、管内の連携強化を図るため、管内市町との連絡調整会議を実施した。

(4) 地域精神保健福祉対策推進事業

地域精神保健福祉の推進を図るため、関係機関職員、精神障害者の家族、一般市民を対象に、研修会・相談事業等を開催した。

ア 個別支援技術研修会

関係機関担当者の対応能力向上のため、管内各市町保健センター・健康増進センター、福祉関係課、地域生活支援センター等の職員を対象に精神科医師を助言者とする事例検討会を開催した。

全5回：参加者延べ59名

イ ひきこもり相談

(ア) ひきこもり専門相談

臨床心理士による専門相談を実施した。

合計5回：利用者延べ11名

(イ) 家族教室

家族を対象にした家族教室を開催した。

全2回：参加者延べ21名

(ウ) ひきこもり支援に係わる情報交換会

参加者 9関係機関 15名

ウ 精神保健福祉ネットワーク会議

管内精神保健福祉等関係機関のネットワークを構築し精神障害者の支援の充実を図るため、ネットワーク会議を実施した。

2回実施：参加者延べ70名

(5) 自殺予防対策

自殺へ傾いた人への支援及び生きやすい地域づくりの推進を目的として、次の事業を実施した。

ア 県民向け講演会『こころとからだのアルコール健康講座「これからも楽しく元気に長くお酒と付き合うために 節酒のすすめ」』

3回実施：参加者延べ81名

イ 保健所窓口等で啓発リーフレット、相談窓口案内カードの配布